

## 【政府・文科省等の動き】

### ●国費使った研究，不正対策に指針案 文科省委決定へ

文部科学省の「研究活動の不正行為に関する特別委員会」（注）は不正の調査や罰則などの対策を盛り込んだ指針案を作った。告発された研究者に立証責任を課し，立証に不可欠な研究記録の保存を義務づけ，悪質な不正は研究費の全額返還も求める。23日の会合で決定し，大学や独立行政法人，企業などの研究機関に通知する。指針案の対象となるのは，国の研究費のうち，研究者が応募して，国の審査を経て支給される競争的資金による研究で起きた，論文の捏造，改ざん，盗用。研究機関は停職などの処分を検討する一方，競争的資金の配分機関に結果を報告。配分機関は調査を検証して，研究費を打ち切ったり，その後の研究費の応募資格を5～10年停止したりする。悪質な不正は研究費の全額返還を求める。（「朝日新聞」2006.06.23 <http://www.asahi.com/life/update/0623/001.html>）

（注）石井紫郎・主査，松本和子・主査代理（6.13付けで中西友子に交代，文部科学省HP＝[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu12/meibo/06042613.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu12/meibo/06042613.htm)）

### ●平成18年版 科学技術白書(全文)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpaa200601/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200601/index.htm)

### ●大学における教育内容等の改革状況について

大学においては，教育内容の改善を図る取り組みが積極的に行われているところである。文部科学省では，大学に対する調査を行うなどして，平成16年度の大学における教育内容等の改革状況を取りまとめた。

1. カリキュラム改革の実施状況 詳細／2. 授業の質を高めるための具体的な取組状況 詳細／3. 大学院の整備・充実 詳細／4. 単位互換，編入学等「開かれた大学」への取組状況 詳細／5. 自己点検・評価，外部評価等の実施状況等（文部科学省 高等教育局大学振興課 2006.06.06 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/06/06060504.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/06/06060504.htm)）

### ●小泉首相，「野口英世賞」の創設を表明

ガーナを訪問中の小泉純一郎首相は2日（日本時間3日未明），アフリカで活躍する医療関係者の業績をたたえるため，「野口英世賞」を創設すると発表した。ガーナが野口英世博士が死去した地であることにちなみ，首相がガーナのクフォー大統領との首脳会談でこの構想を説明した。両首脳は今後具体的な中身を詰め，2008年に1回目の授賞式を開く。（「日経新聞」2006.05.03 <http://www.nikkei.co.jp/news/seiji/20060503AT3K0200M02052006.html>）

### ●国立大運営交付金、毎年1%ずつ削減・政府と与党調整

政府・与党は歳出・歳入一体改革に盛り込む歳出削減策として、国立大学の運営費交付金を来年度から5年間、毎年1%ずつ削減する方向で調整に入った。同交付金は2006年度予算で1兆2215億円に上る。毎年1%ずつ5年間削減すれば、600億円程度の削減額となる見通し。来月7日にまとめる「骨太の方針2006」に盛り込みたい考えだ。国立大学法人は、授業料や入学検定料などの独自収入とは別に、学生数や教職員数、経営実績に応じた経費相当額を文部科学省が予算として配分している。国立大学が独立行政法人化されて以来、各法人の経営努力を促すために毎年、一定額を削減することになっていた。（「日経新聞」2006.06.19 <http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20060619AT3S1602018062006.html>）

### ●研究費不正対策、全国の大学を調査へ 文科省

国の研究費を使う研究に対する不正防止策が整備されているか、全国の国公立大などを対象に文部科学省は初めて実態調査に乗り出す。告発窓口の設置、不正行為に対応する方針や基準の有無などを調べ、8月には集計結果を公表する。調査対象は国公立大と大学共同利用機関のあわせて約720機関。（「朝日新聞」2006.06.14 <http://www.asahi.com/edu/news/TKY200606140844.html>）

### ●平成19年度開設予定大学等認可申請一覧

・大学を設置するもの12校／・短期大学を設置するもの2校 （文部科学省HP [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/daigaku/toushin/06051111.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/daigaku/toushin/06051111.htm)）

### ●総合評価等のスキームを公表 文部科学省

文部科学省は、2006年度から実施する「総合評価落札方式」（総合評価）と「簡易型総合評価落札方式」（簡易型）の具体的なスキームを明らかにした。総合評価は加算点の合計を「10点～50点」の範囲内で設定することとし、数値、判定、順位の3種類の評価方法ごとに標準的な加算点の付与方法を整理している。一方、簡易型については加算点の合計を「最高10点」とした上で▽簡易な施工計画▽企業の施工能力▽配置予定技術者の能力—の三つを柱とした評価項目・評価基準の設定例を示している。

（「建設業界ニュース東京版」2006.05.11 <http://www.kentsu.co.jp/tokyo/news/p02421.html>）

### ●「科学技術も高齢化に対応を」 科学技術白書

文部科学省がまとめた「科学技術の振興に関する年次報告」（科学技術白書）は、日本の人口が昨年、戦後初めて減少し、少子高齢化がいっそう進む中で、健康寿命を延ばす医療や生活の質を高める福祉工学に力を入れることなどで、「科学技術も人口構造の変化に対応すべきだ」との姿勢を強調している。また、研究者や技術者が30年ごろには100万人以上不足する可能性があるという試算などから、科学技術に関係した人材の数と質を確保する取り組みも進める必要があると指摘した。（「朝日新聞」2006.06.12 <http://www.asahi.com/life/update/0612/007.html>）

### ●ODA 4%減, 私学助成も

自民党歳出改革プロジェクトチーム主査の河村建夫元文科相は15日、党本部で開いた作業部会で、2011年度の基礎的財政収支の黒字化に向けた政府開発援助(ODA)と文教科科学分野での歳出削減案を提示した。ODA予算は対前年度比4%、文教科科学分野では私学助成金を同1%それぞれ削減するほか(1)科学技術予算の対前年度比の伸びを1%程度に抑制(2)国立大への運営交付金の対前年度比1%削減-を盛り込んだ。それぞれ07年度から5年間、毎年実施する。また、小、中学校の教員数を5年間で1万人削減する。(「神戸新聞」2006.06.15 <http://www.kobe-np.co.jp/kyodonews/news/0000052139.shtml>)

### ●国立大学等の施設整備

国立大学等の施設は、独創的・先端的な学術研究や創造性豊かな人材養成のための重要な基盤であり、世界水準の教育研究成果の確保を目指し、重点的・計画的な整備に取り組んでいる。文部科学省では、平成13年3月に閣議決定された第2期科学技術基本計画に引き続き、平成18年3月に閣議決定された第3期科学技術基本計画を受け、同年4月に「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」(平成18年度~22年度)を策定し、国立大学等施設の重点的・計画的整備を支援する。(文部科学省HP=[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/kokuritu/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/index.htm))

### ●自民党会などが教育改革提言 教育の質は国が保証

自民党の文部科学部会と文教制度調査会は14日、国が全国的な教育水準の到達目標を設定し、達成状況を検証するための評価システムを構築することなどを提言した「国家戦略としての教育改革」をまとめた。提言は、特に義務教育で国の役割の明確化を求め、評価システムとして、すべての学校に自己評価と評価結果の公表、外部評価の義務付け▽全国的な学力調査をすべての学校で▽指導力不足の教員への対応の厳格化-などを挙げた。(「産経新聞」2006.06.14 <http://www.sankei.co.jp/news/060614/sei087.htm>)

### ●数学論文数, 日本は6位・2000年以来変わらず

日本の数学研究者の論文数は2000年に中国に抜かれてから世界6位にとどまっていることが17日、文部科学省科学技術政策研究所の調査で分かった。研究費や博士取得者数も欧米に比べて少なく、研究資金の拡充など数学研究に対する政府の支援が必要と指摘している。03年に発表された数学論文数の世界シェアは米国が31%でトップ。次いでフランス、ドイツ、中国、英国と続き、日本は6%で00年以降、6位にとどまっていた。(「日経新聞」2006.05.17 <http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20060517AT1G1700V17052006.html>)

### ●10年間で, 研究環境, 日本の研究水準は向上

我が国のトップリサーチャーは評価 (科学技術研究所 2006.04.20 <http://www.nistep.go.jp/notice/nt060420.pdf>)

## ●高松塚壁画問題で処分 文部科学省

文部科学省は19日、高松塚古墳の国宝壁画損傷事故やカビの大量発生問題で不適切な対応があったとして、元文化庁美術学芸課長ら4人を減給相当などの処分とし、小坂憲次文科相ら3人が俸給を自主返納すると発表した。（「徳島新聞」2006.06.19 <http://www.topics.or.jp/Gnews/news.php?id=FN2006061901001929&gid=F01>）

## 【大学・研究機関、学協会等の動き】

### ●広島大：「平和担当」の副学長設置

広島大は20日、被爆や平和についての研究や教育、社会貢献活動などを統括する「平和担当」の副学長を7月1日付で設置すると発表した。教育・研究担当理事の谷口雅樹副学長が兼任で就任する。平和担当副学長をトップに「平和希求委員会」を置き、ノーベル平和賞受賞者の講演会など平和関連事業を展開する。（「毎日新聞」2006.06.21 <http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/news/20060621k0000e040039000c.html>）

### ●京大、ノーベル賞有力候補の阪大教授引き抜きへ

ノーベル賞の有力候補である大阪大学教授を京都大学がスカウトに乗り出した。大阪大も引き留めようと躍起になっている。法人化で研究成果を競う国立大学だが、第一線で活躍する著名教授を引き抜くのは異例だ。動静が注目されているのは、大阪大微生物病研究所の審良（あきら）静男教授（53）。免疫細胞が病原体を認識して攻撃する仕組みを解明したことが世界的に高く評価され、日本人研究者のなかで最もノーベル賞に近い人物の1人といわれる。米調査会社によると、2004—05年の論文引用回数は世界トップ。（「日経新聞」2006.06.12 <http://www.nikkei.co.jp/kansai/news/33722.html>）

### ●科学技術の情報網羅 ウェブサイトがスタート

科学技術振興機構は、科学技術に関する情報を網羅したウェブサイト「サイエンスポータル」を開設した。一般の人に科学に興味を持ってもらうためのニュースや企画に加え、研究者向けの情報も盛り込んだのが特徴で、一部を除き無料で利用できる。

一般向けには、脳研究で有名な川島隆太東北大教授ら話題の研究者のインタビューを順次載せていく。国内の18研究機関の研究成果も紹介。研究者向けには、研究支援制度の公募情報や研究職の求人情報などを掲載する。サイエンスポータルのURLは、<http://scienceportal.jp>（共同通信 2006.06.06 <http://headlines.yahoo.co.jp/h1?a=20060606-00000153-kyodo-soci>）

### ●Science Links JAPAN

政府および国内の公的研究機関などを中心にインターネットにより英語でアクセス可能な科学技術政策、科学技術データベース、科学技術統計などの情報源URL約550種を集め、整理・分類した海外向けの包括的リンク集。<http://sciencelinks.jp/>

## ●『化学』2006年6月号【特集】科学の不正 どう立ち向かうか

<インタビュー>不正行為の予防には倫理観の養成と体制づくりが急務，御園生誠氏に聞く：なぜ科学界で不正事件が起きるのか—その背景と科学界の現状，石黒武彦：海外における不正防止対策の現状，久保田弘敏：論文の不正行為に法規制は必要か!？，廣谷速人（化学同人HP = <http://www.kagakudojin.co.jp/kagaku/200606.html?200606&6>）

## 【学術会議の動き】

### ●科学者の行動規範

#### 科学者の行動規範に関する検討委員会

日本学術会議は，科学者の不正行為の防止については，科学者倫理に関わる報告書の発表，パンフレットの配付や講演会の開催などを通じて従来から継続的に取り組んできた。このような中，最近国内外で続発した科学者の不正行為には強い危機感を持ち，また再発防止の対策を促す責務を認識している。

このため，日本学術会議は，平成18年4月に「科学者の行動規範」（暫定版）及び「科学者の自律的行動を徹底するために」を取りまとめた。「科学者の行動規範」（暫定版）は，科学者が，社会の信頼と負託を得て主体的かつ自律的に科学研究を進めるため，全ての学術分野に共通する基本的な科学者の行動規範を示すもので，関係各位の意見を伺った上で，10月に最終版を決定する予定。また，「科学者の自律的行動を徹底するために」では，全ての教育・研究機関，学協会，研究資金提供機関に対して，科学者の誠実で自律的な行動を促す総括的な倫理プログラムの策定，実施を要望している。

（日本学術会議HP = <http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/kodo/index.html>）

### ●Joint Science Academies' Statement: Energy Sustainability and Security

Broad international consensus recognizes three principal, inter-related components of sustainable development: economic prosperity, social development, and environmental protection. Sustainable and reliable supply of energy is one of the major conditions for achieving these three goals, for all countries of the world: if energy sustainability and security fail, the primary human development goals cannot be achieved.（日本学術会議HP = <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-sl.pdf>）

## 【不正，不祥事など】

### ●早大の研究費13億凍結，不正受給問題で文科省

早稲田大学の松本和子教授による研究費不正受給問題で，文部科学省は26日，経理体制の整備など不正再発防止に向けた早大の行動計画がまとまるまで，7月から配分される予定の科学技術振興調整費の執行を見合わせることを決め，早大に通知した。

松本教授が科学技術振興調整費 3 億6200万円の一部を私的に流用した疑いが持たれていることから、「先端科学と健康医療の融合研究拠点の形成」や「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」、「研究者養成のための男女平等プラン」など、科学技術振興調整費による 8 プログラムが見合わせの対象となった。研究費の総額は13億円に上る。

また、文科省は同日、早大が公表した中間報告の内容を確認するため、本部事務所のある大隈会館(東京・新宿)を立ち入り調査した。(「読売新聞」2006.06.27 <http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20060627i201.htm>)

### ●「早大不正受給」松本和子教授が辞表提出、受理は保留

早稲田大学の松本和子教授による研究費不正受給問題で、早大は28日、松本教授が辞表を提出したと発表した。ただ、松本教授が所属する同大理工学術院の査問委員会で処分内容が検討されていることから、受理は保留したとしている。また、早大はこの日、臨時理事会を開き、白井克彦総長を役職手当 3 か月分の減俸にするなど、関係者の処分を決めた。(「読売新聞」2006.06.29 <http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20060628i214.htm>)

### ●早大教授の学会賞、分析化学会見直し…論文ねつ造疑惑

研究費不正受給に加えて論文データねつ造の疑惑が浮上している早稲田大学の松本和子教授に対し、日本分析化学会は、昨年度授与した学会賞が適当だったかどうか見直すことを決めた。(「読売新聞」2006.07.01 <http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20060701ik01.htm>)

### ●環境型セクハラ：東大が助教授処分

東京大学(小宮山宏学長)は12日、性的言動で就業環境が害される「環境型セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)」があったとして、学内の研究所の40代男性助教授を停職15日の懲戒処分にした。東大が環境型セクハラで職員を処分するのは初めて。監督責任者の研究所長も文書で嚴重注意した。助教授は女性研究者に対し、性的な話題を研究者同士で話すなどの行動を約1年間続け、女性に不快な職場環境を作った。女性はストレスを感じ辞職したという。女性が学内のハラスメント防止委員会に申し立て、環境型セクハラと認定された。(「毎日新聞」2006.06.13 <http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/jiken/news/20060613ddm012040139000c.html>)

### ●セクハラ行為で助教授を停職 3 カ月 大阪市立大

大阪市立大大学院(大阪市住吉区)創造都市研究科の男性助教授(42)が、指導していた大学院生の女性をホテルに誘うなどのセクハラ行為をした問題で、同大学は27日、助教授を停職 3 カ月の懲戒処分にした。また、同研究科長と助教授が所属する同大学人権問題研究センターの所長も嚴重注意処分とした。(「朝日新聞」2006.06.27 <http://www.asahi.com/national/update/0627/OSK200606270046.html>)

### ●筑波大教授を懲戒解雇 女子学生にわいせつ行為

筑波大は21日、女子学生にわいせつな行為をしたとして、同大大学院の男性教授(58)

を20日付で懲戒解雇処分にしたと発表した。同大によると、教授は2002年1月、個人的な相談で研究室を訪れた女子学生の体を触るなどした。教授は「相談は受けたが、わいせつな行為はしていない」と否定しているという。女子学生は精神的な後遺症に悩み03年6月、同大のセクハラ相談員に相談して発覚。同大は内部調査委員会を設置し、関係者の事情聴取を重ねるなどして事実関係を調べていた。（共同通信 2006.06.21 <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20060621-00000148-kyodo-soci>)

### ●東北大教授を諭旨解雇 女子学生2人に性的言動

東北大は26日、女子学生2人にセクハラ行為をしたとして、50代の男性教授を諭旨解雇の懲戒処分にしたと発表した。東北大によると、教授は昨年5月から9月にかけて、指導中の2人の女子学生に対し、出張先の宿泊施設などで、地位を利用して人権を侵害するような性的な言動をした。教授は、行為自体は認めているが「当時、女子学生と信頼関係があり、セクハラではない」と主張しているという。（「西日本新聞」2006.06.26 [http://www.nishinippon.co.jp/nnp/national/20060626/20060626\\_076.shtml](http://www.nishinippon.co.jp/nnp/national/20060626/20060626_076.shtml))

### ●データ捏造で神戸大が調査委

神戸大学が特許を出願した工具の発明で、工学部の大前信夫教授(59)が、実験していないデータを捏造(ねつぞう)して出願書類に記していた問題で、神戸大は一日までに、「特許出願等に関する調査委員会」(委員長＝北村新三理事)を設置した。（「神戸新聞」2006.05.01 <http://www.kobe-np.co.jp/kobenews/sg/0000025120.shtml>)

## 【定期刊行物の特集等】

### ◎日本学術協力財団発行『学術の動向』

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/index.html>

2006年6月号 特集 終末期医療—医療・倫理・法の現段階—

特集2 シンポジウム「技術者の倫理と社会システム」

2006年5月号 特集 ライフスタイルと健康

### ◎日本学術会議発行「日本学術会議ニュース」

<http://www.scj.go.jp/ja/info/news/index.html>

No. 20 2006/6/30 平成18年度共同主催国際会議の開催(報告)

No. 19 2006/6/23 「進化の教育に関するIAP(インターアカデミーパネル)声明」についての日本学術会議会長コメントの公表(報告)

No. 18 2006/6/21 G8サミットに向けた各国学術会議の共同声明(報告)／諮問「地球規模の自然災害に対する災害軽減のあり方について」北側一雄国土交通大臣から黒川清会長への手交(報告)／第5回産学官連携推進会議(報告)

No. 17 2006/6/5 「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」の策定(報告)／SPIE(国際光学学会)会長来訪(報告)／中部地区会議学術講演会の開催

◎文部科学省発行『文部科学時報』

[http://www.gyosei.co.jp/book/g\\_zassi/monbu/monbu.html](http://www.gyosei.co.jp/book/g_zassi/monbu/monbu.html)

2006年6月号 特集 南極地域観測50年の歩み

特別記事1 安全・安心な公立学校づくりに向けて

特別記事2 我が国の高等教育の質保証に関する動向

2006年5月号 特集 広報の力で、組織の価値向上へ

特別記事 中学生の5日間の職場体験を通じたキャリア教育

◎文部科学省発行『文部科学広報』

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/kouhou/06050801/001/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/06050801/001/001.htm)

第76号 2006年6月 平成17年度科学技術の振興に関する年次報告(平成18年版科学技術白書)／自動生徒の規範意識を育むための教師用指導資料

第75号 2006年5月 全国的な学力調査の実施／学校における個人情報持ち出し等による漏えい等の防止／初等中等教育の制度改正のお知らせ

◎日本学術振興会発行『学術月報』

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

2006年6月号 特集 平成18年度科学技術関係予算

2006年5月号 特集 若手研究者の養成と日本学術振興会賞

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向・月報』

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

No. 63 2006年6月号 レポート1 情報通信のエネルギー問題－求められる通信インフラの省電力化－

レポート2 ナノテクノロジー分野における各国の特許出願状況

レポート3 AAAS科学技術政策年次フォーラム報告

No. 62 2006年5月号 レポート1 動物実験に関する近年の動向－動物愛護管理法の改正・施行を迎えて－

レポート2 一人一人の環境保全行動の実践に向けて－環境教育の推進と環境モニタリング情報の活用－

◎岩波書店発行『科学』

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

2006年7月号 特集 無痛医療の時代へー〈痛み〉の科学最前線

2006年6月号 特集 理系のキャリアデザイナー－時代の変化を読む

『JSA学術情報ニュース』は、JSAが入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などを明示の上、全国事務局にお問い合わせください。

(本号は、主に2006年5月～6月の情報を扱っています)